

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	640 - 1 -	作成者氏名	野村 大泰	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	保健衛生総務事務費	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 1	保健衛生総務費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が豊かに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 健康づくりの推進
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 124頁

対象	周南地区食品衛生協会の加入団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図る
事務事業の概要	周南地区食品衛生協会は、会員を対象に検便検査や講習会等を行い、食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図っている。協会へ補助することで、市民の食の安全を図ることができる。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市の加入施設	施設	725	725				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	食品衛生協会への補助金交付	光市施設数	施設	725	725		A	◎
		事業費	千円	25	22	22		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A		25	22	22
職員人件費等		業務量（人工数）				0.10人	【業務評価】	
		人件費（千円）		B		719	A：達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		741	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金					D：業務廃止・完了の意向	
		地方債					E：2年度を以て廃止・終了	
		その他					F：一時的に実施無し	
		一般財源				741		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
食中毒の防止のため、講習会等を行う団体の支援が有効と考える。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内の700以上の施設が加入しており、会員対象の食品衛生に関する講習会等の事業が行われている。団体の活動を支援することにより食中毒等の防止が図られていると考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 食中毒の防止のため、講習会等を行う団体の支援が有効と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 同団体は、周南地区の食品関係組合及び団体が加入し、加入施設は約4,300施設となっており、保健所との連携も図れているため、市がこの団体を補助することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田中 満喜	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	510 - 1 -	作成者氏名	稲木 陽介	連絡先	0833-72-1465
事務事業名	自然敬愛・環境基本計画推進事業		担当課	環境政策課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 自然敬愛都市の実現
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 146頁

対象	市民、事業者、市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	それぞれの主体が一丸となり、「自然共生社会」「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向けた取組みを進めることにより、環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図る。
事務事業の概要	環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトを中心に、LEDの普及や省エネルギー化の推進、自然環境の保全対策や環境学習の充実等、自然敬愛都市宣言の理念に基づくまちづくりのため、環境基本計画の着実な推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
省エネルギーに心がけている人の割合	%	81.2	82.8	95.0	87.2%	95.0	
自然保護や環境保全に参加している人の割合	%	8.2	9.5	15.9以上	59.7%	15.9以上	
市域全体からの温室効果ガス排出量（民生部門）	千t-CO2	186	149	187	125.5%	175	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	省エネ生活普及促進事業補助金	交付件数	件	163	142	170	B	○
		事業費	千円	5,981	5,112	6,000		
2	環境基本計画推進業務	事業費	千円		35	378	A	◎
3	環境「まなび」プロジェクト推進業務	開催回数	回	10	4	15	A	○
		事業費	千円	89	24	284		
4	緑のカーテン普及促進業務	配布箇所	箇所	18	18	19	B	
		事業費	千円	115	117	121		
5	地球温暖化対策地域協議会支援業務	取組事業数	事業	10	8	11	A	
		事業費	千円	108	78	103		
6	日本の森・滝・渚全国協議会運営業務	サミット開催回数	回	1		1	—	
		事業費	千円	30	30	30		
7	省エネルギー運動推進業務	実施回数	回	12	14	12	A	
		事業費	千円	110	90	130		
8	環境フェスティバル交付金	開催回数	回	1			E	
		事業費	千円	200				
9	エコスタイルセミナー開催業務	セミナー開催回数	回	2		3	—	
		事業費	千円	8		10		
10	電気自動車普及促進業務	管理する充電器数	器	1	1	1	A	
		事業費	千円	877	875	913		
11	光市環境報告書作成業務	作成回数	回	1	1	1	A	
		事業費	千円	19	17	11		
12	エコオフィスプラン推進業務	月例の実績報告回数	回	12	12	12	A	
		事業費	千円					
13	ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー支援業務	見学回数	回	3		6	—	
		事業費	千円	7		15		
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	7,544	6,378	7,995	
職員人件費等		業務量（人工数）			3.20人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	22,998	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		29,376		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				1,643		
		一般財源			27,733			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
目指すべき「環境像」を実現するため、PDCAサイクルに基づき、「環境基本計画」に掲げるプロジェクトを着実に進めることを最重点化業務としている。また、低炭素社会の構築のためLED照明設備等省エネ設備の普及促進を目指す「省エネ生活普及促進事業」及び市民一人ひとりの環境意識の向上を目指す「環境「まなび」プロジェクト推進業務」を重点化業務としている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民の意識啓発等の成果を表す指標として「省エネルギーに心がけている人の割合」及び「自然保護や環境保全に参加している人の割合」を設定するとともに、各種活動を実践した成果を表す指標として「市域全体の温室効果ガス排出量（民生部門）」を設定した。 温室効果ガス排出量は目標を上回っており、一定の成果が出ているものと考えられるが、省エネに心がける意識は低下しており、さらなる啓発活動等に取組む必要がある。なお、自然保護や環境保全の参加割合については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図るための行動計画である後期リーディングプロジェクトに沿った業務構成になっており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民の意識啓発、省エネ設備の購入補助及び団体の運営支援等、市が実施する事業として妥当である。ただし、光市地球温暖化対策地域協議会の運営については、より一層協議会を主体とした普及啓発活動が図られるよう努める。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	周田 祐子	最終評価責任者 （部長名）	森重 哲昌
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	640 - 4 -	作成者氏名	野村 大泰	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	一般保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が豊かに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 地域医療体制の充実
	重点目標		1		
	政策		5		
					第2次総合計画 132頁

対象	市民、関係団体、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	救急医療の確保と健康増進にかかる業務を円滑にすすめる。
事務事業の概要	周南3市で周南地域救急医療対策協議会を設立し、休日及び夜間の救急指定医療機関において輪番制を実施。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市民の輪番制病院受診者数	人	736	551				
誘致活動成功人数	人			2			

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標			
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算			
1	救急医療病院群輪番制病院運営事業	光市民の受診者数	人	736	551		A	◎	
		事業費	千円	7,885	7,820	7,762			
2	災害救急医療情報システム運営事業	事業費	千円	93	109	140	A		
3	健康管理システム	事業費	千円	1,914	1,783	156	B	○	
4	日々雇用者傷害保険への加入	事業費	千円	494	460	460	A		
5	その他内部事務	事業費	千円	11,856	5,436	122	A		
6	民間診療所誘致事業 ●	助成診療所数	件			2	B		
		事業費	千円			275			
7	光市医師会交付金	加入医師数	人	84	81		A		
		事業費	千円	350	350	350			
8	地域医療等感染予防対策費給付金	医療機関等数	件		72		E		
		事業費	千円		13,700				
9	国県支出金清算返納金	返納件数	件	4	5		A		
		事業費	千円	547	1,035				
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				23,139	30,693	9,265			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.95人		【業務評価】		
		人件費（千円） B			5,873		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					36,566				
財源内訳		国庫支出金			18,600				
		県支出金							
		地方債							
		その他				83			
		一般財源			17,883				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
救急医療病院群輪番制病院運営事業は、生命に係る重要な事業であり、継続して周南3市で体制を整備する必要があるため最重点化業務とする。健康管理システムについては、実質稼働初年度となるため、運用に注意を要することから重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輪番制病院運営事業は、光市からは年間500人超の受診となっており、休日及び夜間の二次救急医療を確保できている。 ・ 健康管理システムは、移行期間を経て令和3年3月から本格稼働開始。現時点では令和3年度維持管理経費については削減となる見込み。
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>救急医療・地域医療の確保を図る業務及び健康増進に関する業務を円滑にする業務で構成されており、有効な組合せと考える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>救急医療の確保は市の役割であり、地域医療を確保することは一定の公益性があることから、市が行うことは妥当である。関係団体への補助金・交付金は、市の業務の効率化が図られること、自主的に地域に根差した活動が行われるなど、行政が民間とともに健康づくり事業を行うことができ、妥当である。その他も市の内部事務のため、市が実施するのは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田中 満喜	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	640 - 7 - 1	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（妊産婦保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 安心して子どもを産み育てるために 結婚・出産の希望現実
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 103頁

対象	妊産婦及び妊娠を望む夫婦	意図 (対象をどのようにしたいのか)	妊産婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、保健指導等を実施し、妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。産婦健康診査、産後ケア事業等を実施し、産婦の健康管理及び産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。また、妊娠を望む夫婦への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
妊産婦死亡、新生児死亡数	人	1	0	0	100.0%	0	
低出生体重児出生の割合	%	9	8.21	7	85.3%	7	
一般不妊治療費助成制度を申請した者の妊娠率	%	34	16.3	30	54.3%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算			
1	母子健康手帳の交付	●	手帳交付数	件	336	261	300	A	◎	
		事業費	千円	131	514	93				
2	母親教室・家族学級	●	参加延べ人数	人	107	111	120	A		
		事業費	千円	75	42	109				
3	おっぱい冊子（妊婦・乳児編）配布啓発	●	配布数	冊	329	295	310	A		
		事業費	千円	55	57	54				
4	妊婦健康診査	●	平均受診率	%	97	96	100	A		
		事業費	千円	36,570	30,339	36,035				
5	妊婦訪問	●	訪問件数	件	2	1	2	A		
		事業費	千円	1	1					
6	不妊治療費助成事業	●	一般分申請者数	人	47	43	50	A		
		事業費	千円	1,210	1,123	1,607				
7	不育症治療費補助事業	●	申請者数	人		3	3	A		
		事業費	千円	2	252	611				
8	産後ケア事業	●	実利用者数	人	9	16	36	A	○	
		事業費	千円	557	817	819				
9	産婦健康診査		平均受診率	%	84	103	100	A		
		事業費	千円	1,830	1,774	2,035				
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	40,431	34,919	41,363		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.90人	【業務評価】			
		人件費（千円）			B		12,325	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		47,244			
財源内訳		国庫支出金					1,311			
		県支出金					579			
		地方債								
		その他								
一般財源							45,354			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
母子への関わりの開始となる妊娠届出時の面接は大切であり、ハイリスク妊婦の把握や相談支援の重要性が増していることから「母子への関わりの開始となる妊娠届出時の面接は大切であり、ハイリスク妊婦の把握や相談支援の重要性が増していることから1を最重点化業務とする。産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産婦の心身の不調や産後うつ等を防ぐための事業である8を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 母子健康手帳交付時等に把握したハイリスク妊婦は、関係機関と連携を取りながら支援ができています。低出生体重児の出生率は、横ばいであるが、赤ちゃん訪問等でその後の支援ができています。また、不妊治療費助成事業の申請者は増減があるが、妊娠率も16.3%と効果が認められる。不育治療費助成事業については申請件数は少ないが、引き続き啓発を図り、子どもを望む夫婦への支援を継続していく必要がある。産婦健康診査、産後ケア事業を開始したことで、産婦の健康管理及び産後も安心して子育てできる支援体制を整えることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図るための事業として1から5、妊娠出産を望む夫婦への支援事業として6、7の事業としている。産後の母を支援する事業及び産婦の健康管理として8、9の事業をしており、それぞれ有効な事業構成と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 母子保健の推進は、母子保健法で市の責務とされているため、市が実施するのは妥当である。妊娠中は医療機関との関わりが大きいので、医療機関との連携強化を図りハイリスク妊婦支援に努めている。不妊治療については、国、県、市で不妊治療費の補助制度を実施しており、適切な役割分担が図れている。不育症については、治療が長期間に及び治療費が高額となることから、次世代育成支援の一環として市が支援することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田中 満喜	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	640 - 7 - 2	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（子どもの保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 安心して子どもを生み育てるために 子育て支援の充実
	重点目標	1			
	政策	2			
					第2次総合計画 105頁

対象	子どもとその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、乳幼児健診、保健指導、家庭訪問指導、育児学級等を実施し、保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
乳幼児健診受診率	%	99.2	98.3	99	99.2%	100	
母乳栄養率（3か月健診時）	%	67.2	62.5	70	89.3%	65	国H27年乳幼児栄養調査 授乳期の栄養方法3か月54.7%
5歳児発達相談相談票回収率	%	99.4	98.9	100	98.9%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算			3年度目標 3年度予算
1	乳児健康診査	●	平均受診率	%	100	99	100	A	
		事業費	千円	5,424	6,205	4,664			
2	幼児健康診査	●	平均受診率	%	99	100	100	A	○
		事業費	千円	4,215	4,429	4,664			
3	育児相談・1歳児お誕生相談・2歳児お誕生相談	●	相談件数	件	888	1,039	850	A	○
		事業費	千円	555	180	360			
4	心理発達相談（のびのび相談）	●	相談件数	件	40	45	40	A	
		事業費	千円	168	250	251			
5	発達支援学級（すくすく教室）	●	参加者延べ数	人	160	104	120	A	
		事業費	千円	168	119	162			
6	育児学級（離乳食教室）	●	参加率	%	33	26	30	A	
		事業費	千円	115	74	219			
7	乳幼児訪問	●	訪問件数	件	399	341	350	A	◎
		事業費	千円	22	30	114			
8	5歳児発達相談事業	●	相談票回収率	%	99	99	100	A	
		事業費	千円	493	462	114			
9	おっぱい冊子（幼児期編）配布啓発	●	配布数	冊	316	338	323	A	
		事業費	千円	57	57	54			
10	思春期出前講座		実施校数	校	250	250	250	A	
		事業費	千円	2		6			
11	おっぱい冊子（思春期編）配布啓発	●	配布数	冊	1,055	779	800	A	
		事業費	千円	145	145	148			
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	11,364	11,951	10,756	
職員人件費等		業務量（人工数）				2.60人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B		16,469	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		28,420		
財源内訳		国庫支出金				1,458			
		県支出金				530			
		地方債							
		その他					83		
		一般財源				26,349			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
業務の実施を通して、適切な保健指導を行い、保護者の不安解消や子どもの育ちを支援するとともに、気になる子どもや保護者を把握し、適切な支援につなげ、子どもの健やかな成長発達を支援する業務である、8を最重点化業務とする。また同様に2、3を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 おっぱい育児推進を母子保健事業の要としており、母乳栄養率は全国と比べても、高い率を維持している。また、発達のふしめとなる健診は重要であり、未受診者勧奨を行い、乳幼児健診の受診率は高い率になっている。そして、発達が気になる子どもやその保護者に対し、適切な支援を行う体制もできてきている。また、各事業で把握する気になる家庭については、子ども相談センター「きゅっと」等関係機関と連携を図り支援を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の成長発達に合わせた各種事業を実施し、保護者の育児不安にも随時対応できる業務体制としており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 住民に身近な市が、母子に密着した支援を実施し、県においては、特定疾病等があるハイリスク児の支援を主に行っており、適切な役割分担がなされている。成長発達について支援が必要なケースや要保護世帯の乳幼児等について、各事業間の連携や関係機関との連携強化により適切な支援につながる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田中 満喜	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	640 - 7 - 3	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007	
事務事業名	母子保健事業（母子保健推進員事業）		担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 2	項目 1	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第2次総合計画 105頁
	重点目標			安心して子どもを生み育てるために		
	政策			子育て支援の充実		

対象	地域の母子（乳幼児）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	母子保健推進員活動強化を通じた地域の母子（乳幼児）への支援
事務事業の概要	研修会の実施により地域の母子の身近な相談役及び行政と地域の母子をつなぐパイプ役としての母子保健推進員の資質向上を図るとともに、母子保健推進員の家庭訪問事業、子育ての輪づくり運動の実施を支援し、育児不安の軽減、母子の孤立化の防止等より母子保健の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
母子保健推進員研修参加率	%	69.1	68	73	93.1%	90	
こんにちは赤ちゃん訪問 訪問率	%	99.3	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	妊婦家庭訪問 ●	訪問件数	件	637	315	600	A	
		事業費	千円	128	64	183		
2	乳幼児家庭訪問 ●	訪問件数	件	3,948	1,930	4,200	A	
		事業費	千円	791	397	825		
3	こんにちは赤ちゃん訪問 ●	訪問率	%	99	100	100	A	◎
		事業費	千円	53	37	77		
4	子育ての輪づくり運動 ●	参加者数	人	856	873	850	A	
		事業費	千円	270	202	270		
5	母子保健推進員研修 ●	参加率	%	69	68	50	A	○
		事業費	千円	140	26	178		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,382	726	1,533		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.10人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			7,462	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					8,188	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E：2年度を以て廃止・終了		
		地方債				F：一時的に実施無し		
		その他						
		一般財源			8,188			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
全数把握によりきめ細やかな支援につなげていくことができることから、3を最重点化業務とする。母子保健推進員は、地域の身近な相談役であることから、資質向上に向けた研修が必要であるため、5を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会の実施回数は少なくなったが、参加率は目標に近い数値を毎年度確保しており、資質の向上が図られていると考える。コロナ禍における訪問活動として、訪問し面接から電話での連絡後に資料は投函するなどなるべく接触機会を減らす方法に切り替え対応している。このような中、気になる家庭については、連絡がある等連携もとれ、地域での見守り役にもなっている。こんにちは赤ちゃん訪問も全数把握できており、継続支援が必要な家庭への支援につながっている。育児不安の増大、母子の孤立化、虐待等、様々な問題が存在しているが、地域での身近な相談役として母子保健推進員の果たす役割は今後も重要となってくるものと考ええる。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>母子保健推進員の活動を強化、地域の母子を支援する業務となっており、適切な組合せと考える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>母子保健の推進は市の責務であり、これらの業務の実施主体は市とすることが妥当である。</p> <p>一方、母子保健推進員も自分たちで母子保健推進協議会を組織し、会員相互の連携を図り、会員が協力して子育ての輪づくり運動を独自に展開している。健康増進課と母子保健推進員及び協議会の連携も図れており役割分担は適切である</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田中 満喜	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	520 - 1 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1470
事務事業名	環境衛生推進事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 地域の活性化のために 協働による地域づくり
	重点目標		1		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 84頁

対象	道路側溝	意図 (対象をどのようにしたいのか)	清掃の実施を支援し、衛生的な生活環境の確保を図る。
事務事業の概要	自治会等が実施する道路側溝の清掃を支援するために、土のう袋の配布や溝土運搬車両の借上手配を行い、衛生的な生活環境の確保を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
支援実施件数	件	64	46	60	76.7%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	道路側溝清掃	実施件数		64	46	60	A	◎
		事業費	千円	1,152	604	1,673		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	1,152	604	1,673	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.20人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	1,437	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		2,041		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			2,041			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
側溝の維持管理については、自治会等による側溝清掃を推進し、生活環境の向上が図られ、衛生保持につながることから最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 側溝清掃は、自治会等によるボランティアで行われており、出された側溝土を市が回収することによって、市民にとって実施しやすい環境が保持されるとともに、地域の良好な生活環境が維持されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 自治会等のボランティアによる側溝清掃の支援は、地域の良好な生活環境の維持を目的としており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 地域の良好な生活環境の維持は、地域に住む市民との協働により成り立つところも大きいことから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小山 昌義	最終評価責任者 （部長名）	森重 哲昌
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	510 - 4 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-1466	
事務事業名	公害対策事業	担当課	環境政策課			
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	
				目 5	公害対策費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 4 1 1	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 146頁
	重点目標			自然を守り育てるために		
	政策			自然敬愛都市宣言の実現		

対象	市民及び市民の生活環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内の大气環境や水環境等を監視するとともに、市民から寄せられる公害に係る苦情や問い合わせについて迅速な対応を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する。
事務事業の概要	大气環境、水環境（河川、海域、工場排水等）、悪臭及び自動車騒音の監視を行うとともに、市民や事業者からの公害に係る苦情や問い合わせに対応する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
BOD（島田川水系）の環境基準適合状況	%	100	100	100	100.0%	100	
COD（A類型海域）の環境基準適合状況	%	100	66.7	100	66.7%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標			
			事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算			
1	大气環境監視	●	測定日数	日	365	366	365	A		
			事業費	千円						
2	水質調査（河川及び海域）	●	測定回数	回	4	4	3	A	○	
			事業費	千円	2,229	2,145	1,870			
3	工場排水等水質調査	●	測定回数	回	3	3	3	A		
			事業費	千円	620	605	715			
4	悪臭測定	●	測定回数	回	1	1	1	A		
			事業費	千円	410	429	495			
5	自動車騒音測定	●	測定回数	回	1	1	1	A		
			事業費	千円	1,078	979	1,265			
6	山口県瀬戸内海環境保全協会負担金	●	会議等参加回数	回	2		2	A		
			事業費	千円	25	25	25			
7	公害防止協定等の締結	●	締結件数	件				A		
			事業費	千円						
8	公害関係苦情等対応		対応件数	件	8	12		A	◎	
			事業費	千円	271	291	220			
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	4,633	4,474	4,590		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.55人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B		3,953	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		8,427	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源					8,427		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
公害に係る市民からの苦情や問い合わせについては、その原因により市民の健康に重大な影響を及ぼす可能性があることから、最重点化業務と考え、迅速な対応を行うこととする。 水質調査については、水質の悪化が周囲の環境に広く影響を及ぼすことも考えられるため、市民の安心・安全な生活環境の維持を図ることを目的として、継続的に監視を行い、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 大気や水は、人が生活や経済活動を行う過程において少なからず汚染してしまうことになるが、これらの物質は人が生きる上で必要不可欠な要素であり、その状態を継続的に監視していくことは、市民の安心・安全な生活環境を維持する上で大変重要である。監視結果がより良いものへと改善されるよう、また継続的に良い結果となるよう、環境行政を推し進めていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する監視業務と、市民からの公害に対する苦情対応で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する様々な監視業務であり、行政が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	周田 祐子	最終評価責任者 （部長名）	森重 哲昌
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	640 - 10 -	作成者氏名	野村 大泰	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	大和保健センター管理運営事業		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 7	保健センター費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 健康づくりの推進
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 124頁

対象	大和保健センターを利用している団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	法に基づいた施設の維持管理を行うことにより、適切な環境で施設を利用する。
事務事業の概要	大和保健センターの維持管理		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
利用団体	団体	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	大和保健センター管理運営事業	利用団体数	団体	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	626	463	582		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					626	463	582	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.15人	【業務評価】	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し
		人件費（千円） B				1,078		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						1,541		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				71		
		一般財源				1,470		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
大和保健センター管理運営事業一つで構成されており、事業を進めるうえで必要なため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成25年8月以降、大和総合病院の院内保育（目的外使用）のみの利用となり、上下水道料や燃料費の負担は大和総合病院に移管。電気保安委託、防火施設点検委託、電気使用料など、最低限の維持管理事業となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 最低限の施設の維持管理業務のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共施設を、市で維持管理することは妥当である。 ただし、利用者が大和総合病院のみであることから、施設の移管も検討できる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田中 満喜	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	520 - 4 -	作成者氏名	宮本 忠重	連絡先	0833-72-1471
事務事業名	不燃物・可燃ごみ等収集事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
				目 2	じん芥処理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 循環型社会の構築
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 151頁

対象	不燃物・可燃ごみを排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	不燃物・可燃ごみの適正かつ効率的な排出を促し、循環型社会の構築を図る。
事務事業の概要	不燃物・可燃ごみの適正かつ効率的な排出を促し、循環型社会の構築を図る。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ごみ収集・処理対策の充実 (市民アンケート)	%	60.3	63.3	65.0	97.4%		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算	
1	ごみカレンダー作製、配布業務	作成部数	部	27,500	27,500	27,500	A
		事業費	千円	761	849	979	
2	ごみ収集委託等業務	搬出量	kg	3,490	3,280	3,400	A ◎
		事業費	千円	195,194	196,986	203,637	
3	牛島地区不燃ごみ運搬業務 ●	搬出量	kg	3,490	3,280	3,000	A ○
		事業費	千円	523	528	660	
4	粗大ごみ収集業務 ●	収集品数	品	1,847	1,666	1,800	A
		事業費	千円	1,520	1,534	1,534	
5	新聞・雑誌等の分別処理業務	分別処理量	kg	203,680	190,600	198,000	A
		事業費	千円	1,354	1,220	1,371	
6	指定ごみ袋取り扱い業務	販売枚数	千枚	4,569	4,331	4,465	A
		事業費	千円	43,180	39,994	48,223	
7	ごみ収集施設設置費補助金	整備件数	箇所	14	19	25	A
		事業費	千円	500	680	965	
8	犬、猫死体処理業務	処理数	頭数	25	21	50	A
		事業費	千円	271	275	550	
9	ごみ分別アプリ更新業務 ●	ダウンロード件数	件	6,382	8,738	11,200	A ○
		事業費	千円	262	264	264	
10	概要版ごみ分別事典(外国語)作成業務	作成言語	言語数		5		E
		事業費	千円		341		
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A				243,565	242,671	258,183	
職員人件費等		業務量(人工数)			10.64人	【業務評価】 A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 一: 一時的に実施無し	
		人件費(千円) B			65,225		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					307,896		
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他			48,585		
		一般財源			259,311		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
一般廃棄物の処理は、市の責務であり、管轄する区域内の住民から排出される一般廃棄物を基本計画に従って収集し、処分しなければならないものとされていることから、最重点化する。牛島地区不燃ごみ運搬業務も同様の理由から重点業務とする。以上2点を円滑に推進していくために、ごみ分別アプリ更新業務を重点業務とし、分別の適正化を図る。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市のごみ分別は他市に比べ比較的細分化されているが、市民のごみに対する理解や意識は高く、収集・処理に関して「満足・やや満足」とする回答も6割を超えており、当該事務事業の成果は得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物を適正に処理するための業務であり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあたるため、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小山 昌義	最終評価責任者 （部長名）	森重 哲昌
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	520 - 7 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1470
事務事業名	適正処理推進事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
				目 2	じん芥処理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 循環型社会の構築
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 152頁

対象	医療廃棄物の排出者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正処理を推進する。
事務事業の概要	医療廃棄物は、本市の一般廃棄物を処理している恋路クリーンセンター及びえこぱーくでの処理ができないことから、処理費の一部を交付することで適正処理を促す。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
医療廃棄物不適正投棄件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	医療廃棄物処理費の交付業務	事業費	千円	290	290	290	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	290	290	290	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	719	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		1,009		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,009			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
医療機関が実施する在宅医療廃棄物の適正処理と事業者による自己回収ルートの構築を支援する必要があることから、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 在宅での医療廃棄物については医療機関が回収しているが、処理にかかる費用の一部を負担し適正な処理を行うよう促すことで、医療廃棄物の投棄は見られていない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 家庭から排出される在宅医療廃棄物は一般廃棄物に位置づけられ、廃棄物処理法上、本来、市が処理責任を負うことから、専門知識を有し、安全性が確保できる医療機関の協力により、在宅診療等される中で回収し、適正処理を行っていることから適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 感染性在宅医療廃棄物は年々増加傾向にあるが、安全対策等の問題があり、市で収集できないため医療機関で回収し適正処理をしていることから、市が処理費用の一部を補助することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小山 昌義	最終評価責任者 （部長名）	森重 哲昌
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	530 - 1 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1485	
事務事業名	浄化槽設置助成事業	担当課	下水道課			
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費	
				目 3	し尿処理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 4	項目 1	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 154頁
	重点目標			自然を守り育てるために		
	政策			公共用水域の保全		

対象	生活雑排水を公共用水域に排出している個人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	合併浄化槽の設置を促進することで、生活雑排水の排出を制御する。
事務事業の概要	合併浄化槽の設置に際し、補助金を交付することにより、浄化槽の設置を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
合併浄化槽普及率（認可区域外）	%	46.5	47.7	48.3	98.8%	51.3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	浄化槽設置助成（認可区域外） ●	補助基数	基	14	8	30	B	◎
		事業費	千円	6,292	3,644	13,786		
2	浄化槽設置助成（認可区域内） ●	補助基数	基	3		5	B	◎
		事業費	千円	1,345		2,252		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					7,637	3,644	16,038	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.85人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			4,070	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						7,714	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金			592	D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E：2年度を以て廃止・終了		
		地方債				F：一時的に実施無し		
		その他 一般財源				7,122		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
下水道認可区域外や下水道接続が困難な地域にお住まいの方に浄化槽設置助成を行うことで、浄化槽設置者負担の軽減が図られるとともに、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上を図ることができる業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 浄化槽設置助成については、光市生活排水処理基本計画に基づき平成29年度～令和3年度の5年間で150基の設置を計画しており、令和2年度は目標値に対して、98.8%となったため概ね適切と考える。なお、平成24年度からは、下水道認可区域においても長期間下水道接続が困難な宅地について助成を開始したところであるが、補助対象となる要件の周知方法を改善し、対象者への制度利用の促進を図っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の主目的は公共用水域の保全であり、合併浄化槽を設置することで、生活排水をそのまま放流することを制御し、衛生的な生活環境を確保し推進することは適切な事務事業であると考ええる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共用水域の保全は地方公共団体の責務であることから、市民の生活環境の向上を図るためには欠かすことの出来ない事業と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	森重 哲昌
--------------------	-------	------------------	-------